

介護予防市町支援委員会の議事概要について（報告に係るご意見とりまとめ）

<議題（１）みえ高齢者元気・かがやきプランにおける介護予防施策（県の取組）に係る記載内容（案）におけるご意見>

ご意見の概要	ご意見に対する考え方
<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防、健康づくりなど、かがやきプランの県の取組は評価する。介護予防は今後の重要性が高まってくると思うので取り組みの推進を継続してほしい。地域包括ケアシステムがしっかり実現できるよう、情報発信を行っていく必要があると思う。 ○ 住民主体の通いの場の充実を推進して、専門職がアドバイザー的な立場で参加できるような取組をしても良いと思う。 ○ 地域包括支援センターには、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の３職種が配置され、地域包括ケアシステム推進のための中核的な機関であり、その体制強化を図る必要があると考える。特に地域包括支援センターの機能強化により、地域住民による多様な活用の展開を含めた様々な取り組みを進め、介護保険制度の理念である「自立支援、介護予防・重度化防止」を推進することが重要であると考え。その身体機能などの専門家でもある、リハビリ職種の配置推進を打ち出してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町や関係者間での情報交換の支援や好事例の情報提供等を行うとともに、市町の取組を広く収集し、各種会議や三重県ホームページで情報発信を行います。 ○ 通いの場等におけるリハ職等のアドバイザー派遣等が進められるよう、市町のニーズの集約を行い、三重県リハビリテーション情報センター等の関係機関と連携して、地域リハビリテーション人材育成と、地域リハビリテーション活動への参画推進を図ります。 ○ 地域包括支援センターの体制強化を図るため、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の３職種以外の専門職や事務職の配置も含めた体制の検討と、その確保に努めることが重要とされています。地域包括支援センターの運営・体制構築は市町主体で地域の実情に応じて進められているため、県としては、三重県リハビリテーション情報センター等の関係機関と連携して、事業におけるリハビリ専門職関与による取組事例や効果の収集・発信を行うと共に、地域リハビリテーションに携わる専門職の人材育成が進められるよう支援していきます。

<議題（２）保険者機能強化推進交付金（県分及び市町）の状況 におけるご意見>

ご意見の概要	ご意見に対する考え方
<ul style="list-style-type: none"> ○ 評価結果は全国平均以上だが、もっと点数を伸ばして全国上位を目指してほしい。 ○ 県内の市町で全国平均を下回っている市町を中心に取り組み強化をおこない、どの市町にいても同じようなサービスを受けられるような県を目指してほしい。 ○ 保険者機能強化推進交付金について全体としては、全国平均を上回っており評価できる。県内で市町格差は見られ、課題解決に向けて効果的な支援についても述べられているが、県として課題があるところにどのように支援されるのか、具体的な介入について計画されているならご教示頂きたい。 ○ 例えば県分について「保険者による地域包括ケア「見える化」システムによる地域分析、介護保険事業計画策定後の進捗管理に係り、市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。」の得点がなく、市町間でも差が大きいところがあるので、これらの点については今後どのように対応していくのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域によって有する資源や抱える課題、めざすべき方向性や優先順位が異なるため、一律に指標点数の向上を目指すのではなく、指標を活用して市町の取り組む方向性や注力事項を共有したうえで、各地域に応じた介護予防に資する取組が進められるよう、情報提供や相談支援体制等の支援を行う必要があると考えています。今年度は、12月から1月にかけてのヒアリングにおいて、各市町の介護予防・重度化防止にかかる評価指標における重点項目と課題を聞き取ったところであり、今後の市町支援に反映させていきたいと考えています。 ○ 県内において、「地域包括ケア『見える化』システムの活用による地域分析」は26市町、「『見える化』以外の独自システム等による地域分析」は2市町において実施されています。その上で、「地域分析結果を周知する等、住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている」といった指標につなげている市町は13市町であり、今後好事例等の情報提供を行っていく必要があると考えています。 ○ 具体的な市町支援策としては、「地域包括ケア『見える化』システム」をはじめとした種々のデータを活用した事業の実施について関心の高い市町が多いため、今後市町のニーズに応じたデータ活用にかかる研修会等の実施を検討しています。

<議題（3）新型コロナウイルス感染症対応 におけるご意見>

ご意見の概要	ご意見に対する考え方
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各市町とも感染対策を取りながら業務を行っていることを評価したい。一時休止はやむを得なかったと思う。今後も事業を実施するにあたり感染症予防の知識を正しく理解していく事が重要であると思う。 ○ コロナ過であり多人数で集まるのは難しい状況だと思うが、市町の工夫で代替案の取り組みをおこなってもらっているのは、とても良いと思う。 ○ 今後は新型コロナウイルス感染症の状況で、対応の変更を臨機応変に実施してほしい。 ○ 今年度は新型コロナウイルス感染症対応で、多くの事業が中止や延期となった。令和3年度もまだワクチン接種もどこまで進むか不明ではあるが、感染状況を確認しながらではあるが、中止とならないような工夫をお願いしたい。 ○ リハビリテーション専門職の活用について、一般介護予防事業、地域ケア会議におけるリハビリテーション情報センターからの派遣活用は少ない状況であるが、リハビリテーション専門職の関与は進んでいる結果となっている。この結果は、これまでの数年にわたるリハビリテーション情報センターの活動により、実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も各市町において感染症対策を行いながら介護予防の取組が進められるよう、現状や課題を聞き取り、有効な情報提供等の支援を行っていきます。 ○ 県内の介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の関与の推進に関して、三重県リハビリテーション情報センターは人材育成・派遣といった点で大きく貢献していただいていると考えています。今回の調査によると、「一般介護予防事業」や「地域ケア会議」においては一定の関与が進められていた一方で、

<p>施主体の機関において、リハビリテーション専門職を確保することが出来ているものと考えられる。今後のリハビリテーション情報センターの取組は、現在も継続してリハビリテーション専門職の確保が難しい市町への支援や、リハビリテーション専門職の積極的な活用が進んでいない市町への支援を検討していく必要があると考える。さらに、保健事業と介護予防の一体的実施におけるリハビリテーション専門職の関与は進んでいない実態であり、よりリハビリテーション情報センターの活用を推進する必要があると考える。</p>	<p>「保健と介護予防の一体的実施」においては未実施の市町が多く、今後取組を進めていくにあたり課題となるテーマであると考えています。また、今後望まれる役割として、「テーマ・対応職種・派遣先の拡大」「普及啓発・情報提供」「人材育成強化・環境整備」といったものが挙げられています。今後もリハビリテーション情報センター等の関係機関と連携し、上記ニーズに資する取組を支援して、市町の地域リハビリテーション活動の推進を図ります。</p>
--	---

<その他 ご意見>

ご意見の概要	ご意見に対する考え方
<p>○ 地域ケア個別会議の参加者から、「ケースの検討はできるが、そこで浮き彫りになる地域課題について検討が必要ではないか」との意見が挙がっている。地域ケア推進会議等で検討されていると思うが、個別会議の参加者に伝える仕組み作りも必要ではないか。</p>	<p>○ 令和元年度「地域包括支援センターの事業評価」によると、県内において「地域課題の抽出と施策提言を実施している」市町は58.6%となっており、個別ケースの検討を通じて把握した課題を、推進会議における地域づくり等の検討、政策形成につなげている市町も多くない現状にあります。地域ケア会議の運営・体制構築は市町・地域包括支援センターによる協働で進められているため、県としては、地域ケア会議活動支援アドバイザーの派遣や研修会を通して市町・地域包括支援センターに働きかけ、推進会議における地域づくり等の検討・政策形成を推進し、個別会議との有機的な連携が図れるよう支援していきます。</p>